

地方創生総合戦略 通信

第7号（平成27年8月6日 配信）

第6回策定本部会議開催

8月3日（月）、第6回目の策定本部会議を開催し、“地方人口ビジョン中間報告について” “「ひと」創生部会における総合戦略素案について” の協議を行った。

“地方人口ビジョン中間報告について” は、委託先である北海道総合研究調査会より情報提供をうけた。「人口ビジョン」は、人口の現状分析や将来人口の推計と分析により、人口の将来展望を設定することとなり、また、人口の将来展望に向けて、「地方版総合戦略」を策定する流れとなる。

今後、どんな施策を実施するかにより、更なるデータの情報収集や分析を行ない、「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の連動を図っていくこととする。

“「ひと」創生部会における総合戦略素案について” は、部会議論として、「結婚支援」「第3子対策」「3世代同居」がポイントになるとしている。今後は、更なる数値分析と予算精査を行うこととする。

地方人口ビジョンの策定イメージ

- ・国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

（総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ 将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ 目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

ウ 人口の将来展望

自然増減

（希望出生率などに基づく出生率等）

社会増減

（移住希望などに基づく移動率等）

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望